

## 平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	玉山区防犯活動事業			事業コード	1766
担当課等	所属名	玉山総合事務所 税務住民課	担当係名		
	課長名	玉山総合事務所 税務住民課	担当者名	小綿孝志	電話番号

## 1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	安全な暮らし	コード 2	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード 3
	基本事業	防犯対策の推進	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 10目 防犯活動事業(004-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度      ⇒(開始年度 62年度～)					
事務事業の概要	明るく住みよい盛岡市の実現のため、盛岡東警察署管内の防犯関係団体等と連携しながら、玉山区における防犯活動事業を推進している。					
根拠法令等	盛岡市防犯活動推進条例, 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
犯罪のない明るく住みよいまちを実現するため、盛岡東警察署管内の防犯関係団体等と防犯活動等について連携しながら活動することになった。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
無施設被害率の高さ、子供に対する声かけ事案の高止まり、振り込め詐欺など住民の生活を脅かす犯罪が絶えない状況であり、防犯活動の継続等が求められている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
犯罪被害は年毎に増減はあるものの大きな変動はない。旧盛岡市域で振り込め詐欺が多数確認されており、警察と連携した住民へのいち早い情報提供と注意喚起が、これまでの防犯活動等と併せて必要になっている。						

## 2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	市住民(玉山区内住民)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 玉山区人口	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 地域安全活動及び全戸へのチラシ配布, 防災無線放送による広報活動 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 地域安全活動及び全戸へのチラシ配布, 防災無線放送による広報活動	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 地域安全活動回数(玉山区分)	単位	回
				B. 地域安全広報等回数(玉山区分)	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	犯罪被害の未然防止	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 刑法犯認知件数(玉山区分) 【指標の性格: ○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	件
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	犯罪から守られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	人口1万人当たりの刑法犯発生件数: 市内の警察署の数値/全国平均(単位: %) 人口1万人あたりの刑法犯発生件数(単位: 件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	玉山区人口	人	13190	12907	12907	13005	13005	13005	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	地域安全活動回数(玉山区分)	回	5	22	18	62	62	62	年度
活動 指標B	地域安全広報等回数(玉山区分)	回	60	25	25	34	34	34	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	刑法犯認知件数(玉山区分)	件	58	51	36	44	40	40	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0	0	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	延べ業務時間数	時間	127	257	257	187	180	180	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	508	1,028	1,028	748	720	720	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	508	1,028	1,028	748	720	720	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 住民への防犯啓発活動により、犯罪の未然防止が図られる。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 住民の生命と財産を守ることは行政の責務であると考えられる。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 住民すべてが対象である。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 振り込め詐欺のように次々と新たな手法で住民の財産を詐取する犯罪が発生する中で、犯罪類型を個別具体的に絞り込むと柔軟な対応が出来なくなることから、意図を絞ることは適切ではない。 ↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 現状の活動を継続的に実施することで住民の防犯意識の向上が見込まれる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 振り込め詐欺のように次々と新たな手法で住民の財産を詐取する犯罪が発生しているため、啓発活動等の防犯活動を廃止等することは地域安全に悪影響が出ると考える。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____ ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 事業費がないため削減できない
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 全国的な安全安心活動期間に合わせた啓発活動、毎年の犯罪類型に合わせた柔軟な啓発活動を最低限の人員で行っており削減は困難である。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input checked="" type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由:

#### 4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 防犯活動は旧玉山村、旧盛岡市、旧都南村の地域でそれぞれの地域の実情等を考慮した独自の活動が行われていることから現状維持が望ましい。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
---------	--

#### 5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ② 有効性      ○ 妥当              ● 見直し余地あり : ③ 効率性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり : ④ 公平性      ● 妥当              ○ 見直し余地あり :	(2)全体総括(振り返り, 反省点)					
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う  <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携                     </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
							
方向付けの理由と改革改善の内容 状況に応じた防犯啓発活動を実施することが、住民の犯罪被害を防ぐ方策の一つと考えられることから、警察署等の関係機関との連携を密にして犯罪形態の変化や防止策情報をいち早く入手し、住民へ注意を喚起するとともに、定例的に行われる全国・県の各種啓発活動運についても関係団体と連携し確実に進める必要がある。							